

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額 1,142 億 6,584 万 7 千円は、前年度に比べ 30 億 3,572 万 7 千円 (2.7%) 増加し、予算現額 1,239 億 5,595 万 5 千円に対する執行率は 92.2% (前年度 93.9%) である。

歳出の主なものは、民生費 465 億 3,132 万 2 千円 (構成比 40.7%)、総務費 133 億 2,056 万 1 千円 (構成比 11.7%)、土木費 123 億 3,327 万 3 千円 (構成比 10.8%)、教育費 101 億 9,002 万円 (構成比 8.9%) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、民生費 12 億 6,024 万円 (2.8%)、総務費 10 億 8,217 万 5 千円 (8.8%)、教育費 8 億 3,038 万 6 千円 (8.9%) である。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目 (款) 別一覧表 (一般会計)

(単位 千円・%)

区分 科目(款)	予 算 現 額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	対予算比	構成比			金額	比 率
1 議 会 費	690,114	666,523	96.6	0.6	0	23,591	12,144	101.9
2 総 務 費	14,082,599	13,320,561	94.6	11.7	355,982	406,056	1,082,175	108.8
3 民 生 費	47,475,529	46,531,322	98.0	40.7	78,956	865,251	1,260,240	102.8
4 衛 生 費	9,203,370	8,223,690	89.4	7.2	780,336	199,344	△265,328	96.9
5 労 働 費	547,582	500,958	91.5	0.4	35,198	11,426	75,642	117.8
6 農林水産業費	2,912,044	2,036,628	69.9	1.8	734,428	140,988	111,727	105.8
7 商 工 費	9,884,899	8,023,607	81.2	7.0	1,297,807	563,485	237,610	103.1
8 土 木 費	14,718,748	12,333,273	83.8	10.8	1,657,490	727,984	△467,126	96.4
9 消 防 費	3,310,986	3,257,956	98.4	2.9	0	53,030	△202,411	94.2
10 教 育 費	11,887,268	10,190,020	85.7	8.9	1,394,596	302,653	830,386	108.9
11 災害復旧費	6,558	494	7.5	0.0	0	6,064	△837	37.1
12 公 債 費	9,046,585	9,030,816	99.8	7.9	0	15,769	361,505	104.2
13 予 備 費	39,674	0	0.0	0.0	0	39,674	0	—
14 諸支出金	150,000	150,000	100.0	0.1	0	0	0	100.0
合 計	123,955,955	114,265,847	92.2	100.0	6,334,793	3,355,315	3,035,727	102.7

予算の執行状況を性質別にみると、消費的経費は553億386万4千円で、前年度に比べ14億3,696万9千円（2.7%）増加している。これは、扶助費で5億4,046万4千円、人件費で5億3,499万8千円それぞれ増加したことなどによる。

投資的経費は107億8,998万5千円で、前年度に比べ6億2,886万5千円（6.2%）増加している。これは、普通建設事業費で6億2,970万2千円増加したことなどによる。

その他の経費は481億7,199万8千円で、前年度に比べ9億6,989万3千円（2.1%）増加している。これは物件費で15億6,200万2千円増加し、維持補修費で4億381万7千円、貸付金で2億8,923万円それぞれ減少したことなどによる。

なお、性質別経費の最近5年の状況は次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較 表

区 分 \ 年 度		7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率
消費的経費	人 件 費	17,789,577	15.6	17,254,579	15.5	534,998	103.1
	扶 助 費	28,483,721	24.9	27,943,257	25.1	540,464	101.9
	公 債 費	9,030,566	7.9	8,669,059	7.8	361,507	104.2
	小 計	55,303,864	48.4	53,866,895	48.4	1,436,969	102.7
投資的経費	普通建設事業費	10,789,491	9.4	10,159,789	9.1	629,702	106.2
	災害復旧事業費	494	0.0	1,331	0.0	△ 837	37.1
	小 計	10,789,985	9.4	10,161,120	9.1	628,865	106.2
その他の経費	物 件 費	20,384,219	17.8	18,822,217	16.9	1,562,002	108.3
	維 持 補 修 費	1,043,714	0.9	1,447,531	1.3	△ 403,817	72.1
	補 助 費 等	12,912,128	11.3	12,902,476	11.6	9,652	100.1
	積 立 金	1,999,296	1.7	1,919,585	1.7	79,711	104.2
	貸 付 金	2,836,940	2.5	3,126,170	2.8	△ 289,230	90.7
	繰 出 金	8,995,701	7.9	8,984,126	8.1	11,575	100.1
	小 計	48,171,998	42.2	47,202,105	42.4	969,893	102.1
	合 計	114,265,847	100.0	111,230,120	100.0	3,035,727	102.7

(一 般 会 計)

(単位 千円・%)

5 年度		4 年度		3 年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
15,992,170	14.4	15,960,522	13.7	15,701,218	13.2
26,492,768	23.8	25,081,186	21.5	28,273,188	23.9
8,644,580	7.8	8,246,768	7.1	8,134,807	6.9
51,129,518	46.0	49,288,476	42.3	52,109,213	44.0
11,903,625	10.7	15,599,868	13.4	13,644,041	11.5
51,706	0.0	38,047	0.0	188,209	0.2
11,955,331	10.8	15,637,915	13.4	13,832,250	11.7
19,394,830	17.5	21,438,301	18.4	18,534,669	15.6
1,074,467	1.0	1,330,809	1.1	2,056,914	1.7
12,885,456	11.6	13,188,120	11.3	14,938,782	12.6
2,178,720	2.0	2,996,931	2.6	3,707,519	3.1
3,423,365	3.1	3,814,140	3.3	4,675,110	4.0
9,046,912	8.1	8,757,469	7.5	8,670,470	7.3
48,003,750	43.2	51,525,770	44.2	52,583,464	44.3
111,088,599	100.0	116,452,161	100.0	118,524,927	100.0

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	690,114	666,523	0	23,591	96.6
6年度	675,088	654,379	0	20,709	96.9
比較増減	15,026	12,144	0	2,882	—

支出済額は6億6,652万3千円で、前年度に比べ1,214万4千円(1.9%)増加している。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	14,082,599	13,320,561	355,982	406,056	94.6
6年度	12,835,327	12,238,385	272,882	324,060	95.3
比較増減	1,247,271	1,082,175	83,100	81,996	—

支出済額は133億2,056万1千円で、前年度に比べ10億8,217万5千円(8.8%)増加している。これは、主にスポーツ施設費2億8,418万円、電子計算費2億4,483万5千円、戸籍住民基本台帳費1億1,490万7千円、統計調査総務費1億1,377万1千円それぞれ増加したことによる。

支出済額の主なものは、財政管理費18億7,981万6千円、一般管理費14億3,216万2千円、スポーツ施設費12億1,343万5千円、電子計算費11億8,143万1千円、人事管理費10億6,062万7千円である。

翌年度繰越額3億5,598万2千円の主なものは、市民会館整備運営事業である。

不用額4億605万6千円の主なものは、電子計算費、スポーツ施設費である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	47,475,529	46,531,322	78,956	865,251	98.0
6年度	46,566,916	45,271,082	381,793	914,042	97.2
比較増減	908,613	1,260,240	△302,837	△48,791	—

支出済額は465億3,132万2千円で、前年度に比べ12億6,024万円(2.8%)増加している。これは、主に児童福祉総務費で15億5,600万5千円、給付施設費で6億3,830万5千円、障がい福祉費で3億3,563万9千円それぞれ増加し、社会福祉総務費で14億3,890万7千円減

少ししたことによる。

支出済額の主なものは、児童福祉総務費 94 億 837 万 4 千円、老人福祉総務費 82 億 157 万 1 千円、障がい福祉費 75 億 1,511 万 3 千円、給付施設費 62 億 4,138 万 3 千円、保育所費 53 億 9,306 万 1 千円である。

なお、他会計への繰り出しは、介護保険事業会計へ 33 億 8,920 万 2 千円、国民健康保険事業会計へ 14 億 7,685 万 8 千円、後期高齢者医療事業会計へ 9 億 4,850 万 8 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計へ 1,957 万 4 千円である。

翌年度繰越額 7,895 万 6 千円の主なものは、介護サービス基盤整備事業である。

不用額 8 億 6,525 万 1 千円の主なものは、障がい福祉費、社会福祉総務費、児童福祉総務費、保育所費である。

第 4 款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度	9,203,370	8,223,690	780,336	199,344	89.4
6 年度	8,696,806	8,489,018	25,777	182,011	97.6
比較増減	506,564	△265,328	754,559	17,333	—

支出済額は 82 億 2,369 万円で、前年度に比べ 2 億 6,532 万 8 千円 (3.1%) 減少している。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 3 億 8,138 万 3 千円減少し、清掃総務費で 9,018 万 1 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、清掃総務費 26 億 9,300 万 6 千円、保健衛生総務費 13 億 2,602 万 3 千円である。

なお、他会計への繰り出しは、市立病院済生館事業会計へ 11 億 9,958 万 9 千円、水道事業会計へ 807 万 5 千円である。

翌年度繰越額 7 億 8,033 万 6 千円の主なものは、物価高騰対策上水道経由生活者等支援事業である。

不用額 1 億 9,934 万 4 千円の主なものは、環境対策費、診療所費である。

第 5 款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度	547,582	500,958	35,198	11,426	91.5
6 年度	439,482	425,316	0	14,166	96.8
比較増減	108,100	75,642	35,198	△2,740	—

支出済額は 5 億 95 万 8 千円で、前年度に比べ 7,564 万 2 千円 (17.8%) 増加している。これ

は、主に労働福祉対策費で7,492万6千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、労働福祉対策費で4億5,673万4千円である。

翌年度繰越額3,519万8千円は、山形テルサ整備事業である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,912,044	2,036,628	734,428	140,988	69.9
6年度	2,079,777	1,924,901	33,024	121,852	92.6
比較増減	832,267	111,727	701,404	19,136	—

支出済額は20億3,662万8千円で、前年度に比べ1億1,172万7千円(5.8%)増加している。これは主に農業振興費で6,485万3千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、農地費5億105万8千円、農業振興費4億9,384万2千円、農業総務費4億6,291万9千円である。

なお、他会計への繰り出しは、農業集落排水事業会計へ1億2,346万4千円、公設地方卸売市場事業会計へ8,369万6千円である。

翌年度繰越額7億3,442万8千円の主なものは、カントリーエレベーター等再編整備支援事業である。

不用額1億4,098万8千円の主なものは、農業振興費である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	9,884,899	8,023,607	1,297,807	563,485	81.2
6年度	9,416,440	7,785,997	1,004,088	626,355	82.7
比較増減	468,459	237,610	293,720	△62,871	—

支出済額は80億2,360万7千円で、前年度に比べ2億3,761万円(3.1%)増加している。これは、主に商業振興費で4億5,688万3千円増加し、工業振興費で1億7,971万5千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、商業振興費49億6,813万3千円、工業振興費22億2,232万7千円である。

翌年度繰越額12億9,780万7千円の主なものは、地域活性化プレミアム付電子商品券事業、ふるさと納税推進事業、旧千歳館エリア・リノベーション事業である。

不用額5億6,348万5千円の主なものは、商業振興費、観光費である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	14,718,748	12,333,273	1,657,490	727,984	83.8
6年度	15,072,446	12,800,400	1,982,589	289,457	84.9
比較増減	△353,698	△467,126	△325,099	438,527	—

支出済額は123億3,327万3千円で、前年度に比べ4億6,712万6千円(3.6%)減少している。これは、主に道路橋りょう維持管理費で5億6,560万9千円、街路事業費で5億1,574万5千円それぞれ減少し、土地区画整理費で6億3,536万円増加したことによる。

支出済額の主なものは、公共下水道費31億3,633万3千円、道路橋りょう維持管理費30億993万9千円、土地区画整理費11億8,629万2千円、都市計画総務費10億1,804万7千円である。

なお、他会計への繰り出しは、公共下水道事業会計へ31億3,633万3千円である。

翌年度繰越額16億5,749万円の主なものは、道路新設改良事業、幹七エリア整備事業、橋りょう長寿命化事業である。

不用額7億2,798万4千円の主なものは、道路橋りょう維持管理費、公共下水道費、公園整備費である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,310,986	3,257,956	0	53,030	98.4
6年度	3,521,781	3,460,367	0	61,414	98.3
比較増減	△210,795	△202,411	0	△8,384	—

支出済額は32億5,795万6千円で、前年度に比べ2億241万1千円(5.8%)減少している。これは、主に消防施設費で2億4,943万4千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、常備消防費26億8,790万4千円である。

なお、他会計への繰り出しは、水道事業会計へ1,680万9千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	11,887,268	10,190,020	1,394,596	302,653	85.7
6年度	10,277,873	9,359,634	654,908	263,331	91.1
比較増減	1,609,395	830,386	739,688	39,322	—

支出済額は101億9,002万円で、前年度に比べ8億3,038万6千円(8.9%)増加している。これは、主に小学校費の学校建設費で5億3,581万5千円、中学校費の学校建設費で2億1,259万円それぞれ増加したことによる。

支出済額の主なものは、学校給食センター費19億7,982万2千円、教育指導費14億3,057万円、小学校費の学校管理費11億962万4千円、高等学校費の学校管理費8億6,673万1千円、公民館費5億8,955万円、高等学校費の学校建設費5億6,319万5千円である。

翌年度繰越額13億9,459万6千円の主なものは、屋内運動場空調設備等整備事業である。

不用額3億265万3千円の主なものは、小学校費の学校建設費である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	6,558	494	0	6,064	7.5
6年度	6,558	1,331	0	5,227	20.3
比較増減	0	△837	0	837	—

支出済額は49万4千円で、前年度に比べ83万7千円(62.9%)減少している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費46万1千円である。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	9,046,585	9,030,816	0	15,769	99.8
6年度	8,675,585	8,669,311	0	6,274	99.9
比較増減	371,000	361,505	0	9,495	—

支出済額は90億3,081万6千円で、前年度に比べ3億6,150万5千円(4.2%)増加している。これは、主に元金で3億1,100万9千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、元金84億9,000万2千円、利子5億4,056万4千円である。

第 13 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額
7 年度	50,000	10,326	39,674
6 年度	50,000	6,961	43,039
比較増減	0	3,365	△3,365

予算額 5,000 万円のうち、他費目への充用額は 1,032 万 6 千円である。

充用額の主なものは、テレビ放送受信料の遡及支払い費用である。

第 14 款 諸支出金

(単位 千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度	150,000	150,000	0	0	100.0
6 年度	150,000	150,000	0	0	100.0
比較増減	0	0	0	0	—

支出済額 1 億 5,000 万円は、土地開発基金費である。